



狂犬病を知っていますか？

狂犬病は、動物からヒトに感染する動物由来感染症の一つで、発症すればほぼ100%死亡する恐ろしい病気です。日本は、世界でも数少ない狂犬病の清浄国ですが、近隣のアジア諸国では現在もイヌを中心に狂犬病が流行しており、毎年多数の方が亡くなり、公衆衛生上の課題になっています。

○原因は狂犬病ウイルス

狂犬病の原因は、「狂犬病ウイルス」です。

このウイルスは、ラブドウイルス科のリッサウイルスに属しているRNAウイルスです。大きさはほぼ75×180 nm (ナノメートル:10億分の1メートル)で、特徴ある砲弾型の形態をしています。

狂犬病を発症した動物の唾液には、このウイルスがたくさん含まれています。ヒトがこの動物に咬まれると、唾液とともにウイルスが傷口から侵入して感染します。ただし、このウイルスは空気感染しないので、咬まれたりさえずなければヒトに感染することはありません。

○世界の狂犬病の発生状況

世界保健機関 (WHO) によると、全世界で毎年3.5～5万人が狂犬病によって死亡しており、その約半数がアジア地域で発生しています。その患者のほとんどが、狂犬病を発症したイヌに咬まれて感染しています。北米やヨーロッパでは、狂犬病の患者数は少ないものの、野生動物 (アライグマ、キツネ等) の狂犬病が根絶できていません。そのため、ヒトに感染する恐れがあり心配されています。

○日本の狂犬病の発生状況

日本は、1950年に「狂犬病予防法」を制定して国内の狂犬病対策に取り組み、7年間で狂犬病の発生を終息させました。その後今日に至るまで、日本国内で動物に咬まれて狂犬病を発症した者は一人もいません。清浄国となった後に国内で数例の患者が確認されていますが、全て海外で狂犬病のイヌに咬まれて感染し、帰国後に発症した患者です。

日本が狂犬病を征圧できた主な要因は、①わが国が島国であり検疫によって海外からのウイルスの侵入を防止できる地理的条件を備えていたこと、②狂犬病予防法により日本国内の全ての飼い犬に狂犬病ワクチンの接種が義務付けられ、同時に野犬の捕獲等が推進されたこと、の二つが挙げられます。

○狂犬病の症状

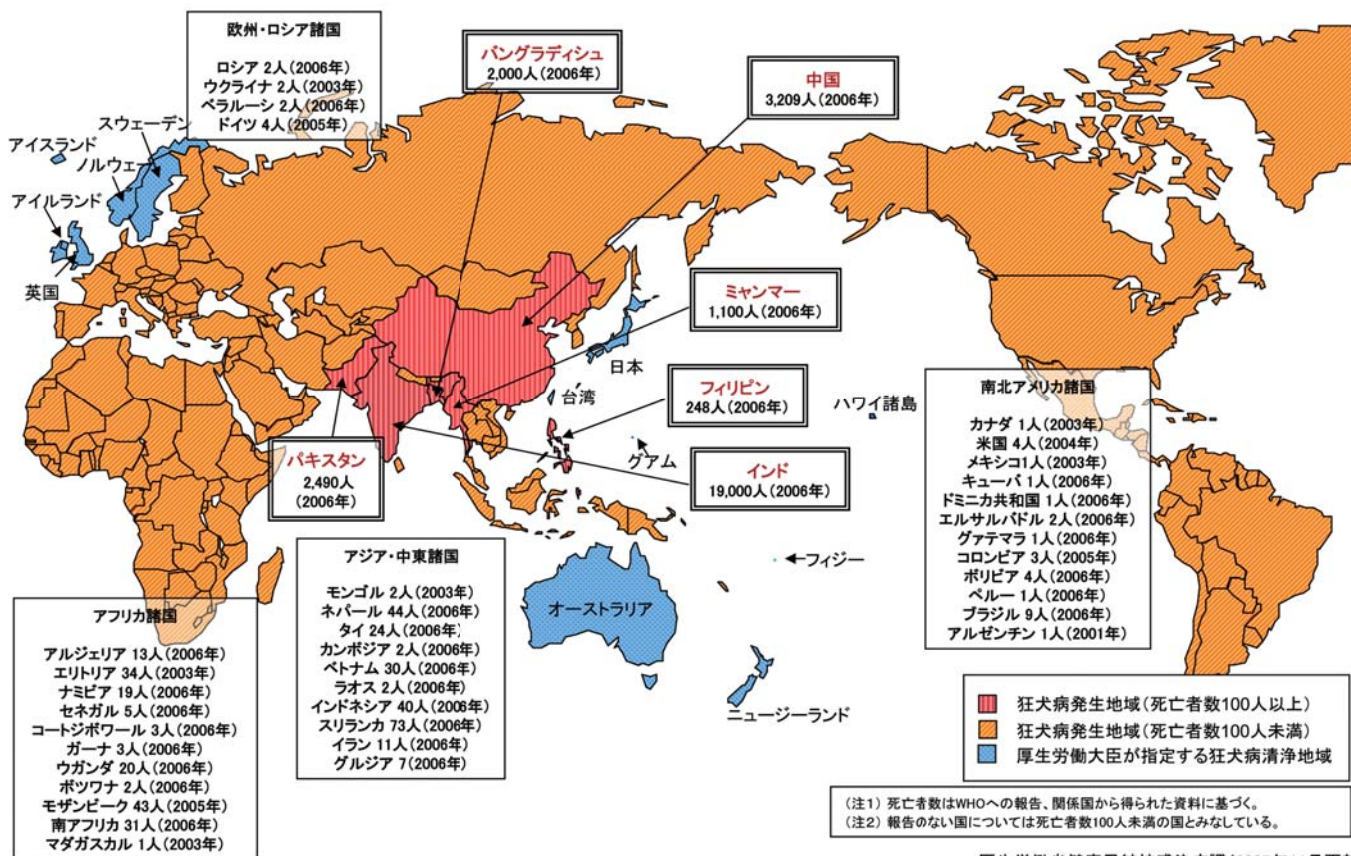
(1) イヌなどの症状

感染から約2週間～2か月は無症状で経過します。その後、次第に遠吠えや徘徊などの不安行動をとるようになり、やがて目前のものに咬みつく極めて攻撃的な行動を示す急性神経症状期 (狂騒期) に入ります。この時期はヒトが咬まれて感染する危険性が非常に高くなります。それを過ぎると麻痺が現れ、最後は呼吸不全で死亡します。なお、急性神経症状期が見られずに、麻痺を起こして死亡する症例もあります。

(2) ヒトの症状

狂犬病のイヌに咬まれて感染すると、約1～3か月後 (最長で6年後) に発熱、頭痛、倦怠感等のカゼ様症状が始まり、咬まれた部位の痛みやその周辺の知覚異常、筋肉の痙攣などが起こります。脳炎症状は、運動過多、興奮、不安狂躁から始まり、錯乱、幻覚、恐水症 (水を飲むと喉が痙攣を起こし、非常に苦しいため飲水を避けるようになる症状) 等を呈し、最終的には昏睡状態から呼吸停止で死に至ります。狂犬病は一度発症すれば治療法はなく、ほぼ100%死に至ります。

狂犬病の発生状況



○狂犬病の診断

ヒト、動物ともに、臨床症状だけでは狂犬病と診断できません。

臨床症状などから狂犬病が疑われた場合は、病原体や血清学的な診断が必要となります。

通常は狂犬病で死亡したと疑われるヒト又は動物の死体から脳を取り出し、得られた脳組織を用いて
 1) 蛍光抗体法によるウイルス抗原検索、2) RT-PCR法によるウイルス遺伝子の検索、3) 乳のみマウス又はマウス神経芽腫細胞への接種によるウイルス分離同定を行って確定診断とするのが一般的です。



狂犬病ウイルスの電子顕微鏡写真
 (国立感染症研究所感染症情報センターより転載)



狂犬病ウイルス感染細胞の蛍光抗体法検査
 狂犬病ウイルスが蛍光で確認できる。
 (当研究所で試料を作成)

○狂犬病の感染を防ぐために

アジア諸国などの狂犬病が蔓延している国に行く場合は、事前にワクチン接種を受けておくことが有効です。海外で狂犬病が疑われるイヌなどに咬まれた場合は、まず傷口を石鹸と水でよく洗い流し、医療機関を受診して、適切な治療を受けることが大切です。その他、むやみにイヌなどに近づかない、接触しないよう注意することが必要です。

○最後に

日本は狂犬病の清浄国ですが、海外から狂犬病ウイルスが国内に侵入する可能性があります。そのため、現在でも国内では狂犬病予防法に基づく狂犬病の予防注射、野犬の捕獲、輸入動物対策(輸入検疫、輸入禁止、輸入届出)が継続されています。また、京都府では、狂犬病の発生を想定した「狂犬病対応マニュアル」を作成し、万一発生した場合でも、的確かつ迅速な対応ができるように備えています。